

平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エムティーアイ

コード番号 9438 URL <http://www.mti.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前多 俊宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート・サポート本部長 (氏名) 松本 博

TEL 03-5333-6323

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	16,340	8.7	1,777	166.2	1,766	165.5	922	136.2
22年9月期第2四半期	15,026	23.8	667	△19.9	665	△17.1	390	△54.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	6,900.75	—
22年9月期第2四半期	2,907.89	2,891.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	14,927	8,803	57.7	64,447.08
22年9月期	15,091	8,259	54.0	60,929.15

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 8,615百万円 22年9月期 8,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	3,500.00	3,500.00
23年9月期	—	0.00	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	—	—	3,500.00	3,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	8.6	3,600	14.9	3,560	13.6	2,100	15.1	15,708.22

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期2Q 133,688株 22年9月期 134,388株

② 期末自己株式数 23年9月期2Q 一株 22年9月期 700株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期2Q 133,688株 22年9月期2Q 134,320株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスクなど、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響なども含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては四半期決算短信 添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	4
2	その他	5
(1)	重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	5
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3	四半期連結財務諸表	6
(1)	四半期連結貸借対照表	6
(2)	四半期連結損益計算書	8
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4)	継続企業の前提に関する注記	12
(5)	セグメント情報	12
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2011年9月期 第2四半期の概況(2011年1月1日～2011年3月31日)

当第2四半期は、フィーチャーフォン⁽¹⁾向けサービスにおいては、有料会員数の拡大に向け、健康情報や占いなど費用対効果の高いサービスへのプロモーションを展開し、スマートフォン⁽²⁾向けサービスにおいては、サービス数の拡大を図るとともにキャリア決済対応を進めました。この結果、フィーチャーフォンおよびスマートフォンのそれぞれで有料会員数は拡大し、2011年3月末の有料会員数は、973万人(2010年12月末比11万人増)となりました。

健康情報では、テレビCMなどによるプロモーション展開により有料会員数は1月末に200万人を突破しました。「ルナルナ」に加え、12月にスタートした医師相談サイト「カラダメディカ」の拡大もあり、カテゴリ全体で会員数は順調に拡大しました。

年末年始に需要拡大期を迎える占いおよびデコレーションメールでは、主にモバイル広告による積極的なプロモーション展開を行い、最大需要期の有料会員数の拡大に成功しました。

このほか、気象情報のプレミアム課金サービスの拡大推進や、デコレーションメールにおけるキャラクターコースの新設(追加課金)などにより、各カテゴリにおいて顧客単価の向上を図りました。

また、子会社化したJibe Mobile株式会社のソーシャル電話帳アプリ「jibe」では、登録会員の活性化のため操作性の改善を図るとともに、音楽情報や健康情報の掲載など、当社サービスとの連携を推進しました。

当第2四半期の売上高は、有料会員数が前年同期末から40万人拡大したことにより8,379百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

売上総利益は、増収効果に加えて、音楽系サービスのダウンロード数の減少や、健康情報など原価率の低いサービスの構成比率の拡大に伴う売上原価率の低下(前年同期27.5%から当第2四半期23.3%に低下)により6,424百万円(前年同期比14.1%増)と大幅に増加しました。

営業利益、経常利益は、売上総利益の大幅な増益や、フィーチャーフォン向けサービスをプロモーション効率重視で行い広告宣伝費が減少したことで販管費の伸びが抑制されたことにより、875百万円(同224.2%増)、871百万円(同223.8%増)となりました。

なお、当第2四半期において、特別利益を355百万円(2011年4月21日開示「特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照)、特別損失を61百万円計上しております。

これらの結果、四半期純利益は、646百万円(同336.2%増)となりました。

3月11日に発生した東日本大震災においては、人的被害および設備への被害はありません。

2011年9月期 第1四半期に関する定性的情報については、「平成23年9月期 第1四半期決算短信」(2011年1月27日開示)をご参照ください。

⁽¹⁾ フィーチャーフォン

通話機能を主体とし、その他にカメラやワンセグをはじめとする機能を搭載している従来型の携帯電話のこと。

⁽²⁾ スマートフォン

iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

連結業績(2011年1月1日～2011年3月31日)

(単位:百万円)

	2011年9月期 第2四半期会計期間	2010年9月期 第2四半期会計期間	増減	
			金額	増減率
売上高	8,379	7,763	616	7.9%
売上総利益	6,424	5,630	794	14.1%
営業利益	875	270	605	224.2%
経常利益	871	269	602	223.8%
四半期純利益	646	148	497	336.2%

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

連結業績(2010年10月1日～2011年3月31日)

(単位:百万円)

	2011年9月期 第2四半期累計期間	2010年9月期 第2四半期累計期間	増減	
			金額	増減率
売上高	16,340	15,026	1,314	8.7%
売上総利益	12,348	10,853	1,495	13.8%
営業利益	1,777	667	1,109	166.2%
経常利益	1,766	665	1,101	165.5%
四半期純利益	922	390	531	136.2%

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期末の資産合計は14,927百万円となり、2010年9月末対比163百万円の減少となりました。

資産の部については、流動資産では売掛金が増加しましたが、主に現金及び預金の減少により759百万円の減少となり、固定資産では主にのれん、ソフトウェアの増加により595百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では買掛金が増加しましたが、主に未払法人税等、コイン等引当金の減少により766百万円の減少となり、固定負債では長期借入金の減少がありましたが、主にその他固定負債(長期未払金)の増加により59百万円の増加となりました。

純資産の部については、配当金の支払いがありましたが、四半期純利益として922百万円を計上したことにより、543百万円の増加となりました。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2011年9月期 第2四半期末	14,927	8,803	57.7	64,447.08
2010年9月期末	15,091	8,259	54.0	60,929.15

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末の現金及び現金同等物は、2010年12月末対比171百万円増加の2,405百万円となりました。当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コイン等引当金の減少や未払金の減少による資金流出がありましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などにより682百万円の資金流入(前年同期は280百万円の資金流入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産（主にソフトウェア）の取得による支出により 460 百万円の資金流出（前年同期は 235 百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出により 49 百万円の資金流出（前年同期は 148 百万円の資金流出）となりました。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2011年9月期 第2四半期	682	△460	△49	2,405
2010年9月期 第2四半期	280	△235	△148	1,378
2010年9月期	3,175	△1,004	△604	3,099

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降も引き続き、コンテンツ配信サービスの有料会員数拡大に取り組みます。また、スマートフォン向けサービスをはじめとした新たな成長事業の確立に向けた取り組みを強力に推進する方針です。

フィーチャーフォン向けサービスにおいては、有料会員数の純減を最小限にとどめるべく、健康情報を中心に費用対効果の検証を行いながらプロモーション展開を実施していきます。スマートフォン向けサービスでは、新たなサービスの立ち上げと、キャリアが整備するフィーチャーフォンからの会員引き継ぎや決済への対応を進めるとともに、効果的なプロモーション方法を検討し有料会員数の拡大に取り組みます。

健康情報では3月に「ルナルナ」の姉妹サイトとして、妊娠希望者向けサイト「Umoo!」、妊娠、育児応援サイト「hahaco」をスタートしました。女性のライフステージごとのニーズに合わせたサービスの拡充により、両サービスおよび、「ルナルナ」、「カラダメディカ」を含めた健康情報カテゴリで、有料会員数の拡大と収益力向上に取り組みます。

このほか、気象情報のプレミアムサービスの拡大や、占いでは追加課金サービスの拡充による顧客単価の向上を図ります。

新たな成長事業の確立に向けては、Jibe Mobile 株式会社のソーシャル電話帳アプリ「jibe」と当社の既存サイトとの連携強化を進め、当社スマートフォンサービスへの新たな入会導線として機能させるとともに、認知度の向上と普及拡大に取り組んでいきます。

なお、2011年9月期通期業績予想については、2010年11月4日に発表しました数値から変更はありません。

2011年9月期 通期業績予想(2010年11月4日公表)

(2010年10月1日～2011年9月30日)

連結		
売上高	33,500百万円	(前期比8.6%増加)
営業利益	3,600百万円	(前期比14.9%増加)
経常利益	3,560百万円	(前期比13.6%増加)
当期純利益	2,100百万円	(前期比15.1%増加)

2 その他

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間における連結の範囲に関する事項の変更については、Jibe Solutions 株式会社を新規に連結しています。同社のみなし取得日は2011年3月31日とし、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみ連結しています。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期末の貸倒実績率などが2010年9月期末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、2010年9月期末の貸倒実績率などを使用して貸倒見積高を算定しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ3,249千円減少し、税金等調整前四半期純利益は31,071千円減少しています。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

3 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,405,943	3,099,008
売掛金	8,044,617	7,669,115
繰延税金資産	498,520	789,718
その他	478,745	647,752
貸倒引当金	△314,698	△333,355
流動資産合計	11,113,130	11,872,239
固定資産		
有形固定資産	255,312	229,093
無形固定資産		
ソフトウェア	1,658,366	1,511,065
のれん	405,040	—
その他	16,491	11,439
無形固定資産合計	2,079,898	1,522,504
投資その他の資産		
投資有価証券	347,723	324,413
敷金及び保証金	464,109	594,264
繰延税金資産	598,279	508,979
その他	79,843	50,298
貸倒引当金	△10,405	△10,402
投資その他の資産合計	1,479,550	1,467,553
固定資産合計	3,814,761	3,219,151
資産合計	14,927,891	15,091,391

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,215,096	1,979,920
1年内返済予定の長期借入金	200,196	200,196
未払金	1,428,496	1,359,546
未払法人税等	675,061	1,248,988
コイン等引当金	415,062	869,627
その他	587,094	629,230
流動負債合計	5,521,008	6,287,509
固定負債		
長期借入金	199,216	299,314
退職給付引当金	206,728	158,934
負ののれん	81,571	86,130
その他	116,322	141
固定負債合計	603,839	544,520
負債合計	6,124,847	6,832,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,740	2,562,740
資本剰余金	3,072,920	3,072,920
利益剰余金	2,944,500	2,580,485
自己株式	—	△90,624
株主資本合計	8,580,161	8,125,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,025	21,564
為替換算調整勘定	△2,386	△1,590
評価・換算差額等合計	35,639	19,973
新株予約権	141,105	113,865
少数株主持分	46,138	—
純資産合計	8,803,044	8,259,361
負債純資産合計	14,927,891	15,091,391

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	15,026,180	16,340,557
売上原価	4,172,866	3,991,883
売上総利益	10,853,313	12,348,673
販売費及び一般管理費	10,185,580	10,570,974
営業利益	667,733	1,777,699
営業外収益		
受取利息	62	119
負ののれん償却額	4,558	4,828
持分法による投資利益	839	—
新株予約権戻入益	—	2,247
その他	5,919	5,636
営業外収益合計	11,380	12,832
営業外費用		
支払利息	9,008	7,652
持分法による投資損失	—	5,330
原状回復費用	—	7,644
その他	4,648	2,954
営業外費用合計	13,657	23,582
経常利益	665,457	1,766,949
特別利益		
コイン等引当金戻入額	—	355,205
特別利益合計	—	355,205
特別損失		
固定資産除却損	30,380	40,238
投資有価証券評価損	—	75,413
のれん減損損失	—	182,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,821
特別損失合計	30,380	325,874
税金等調整前四半期純利益	635,076	1,796,280
法人税、住民税及び事業税	301,915	689,980
法人税等調整額	△57,427	190,599
法人税等合計	244,487	880,579
少数株主損益調整前四半期純利益	—	915,700
少数株主損失(△)	—	△6,846
四半期純利益	390,588	922,547

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,763,437	8,379,452
売上原価	2,132,861	1,954,459
売上総利益	5,630,575	6,424,992
販売費及び一般管理費	5,360,534	5,549,614
営業利益	270,041	875,377
営業外収益		
受取利息	45	58
負ののれん償却額	2,279	2,549
持分法による投資利益	839	—
その他	2,366	2,860
営業外収益合計	5,531	5,468
営業外費用		
支払利息	4,394	3,654
持分法による投資損失	—	3,977
その他	2,125	2,088
営業外費用合計	6,519	9,720
経常利益	269,054	871,126
特別利益		
コイン等引当金戻入額	—	355,205
特別利益合計	—	355,205
特別損失		
固定資産除却損	—	40,238
のれん減損損失	—	21,303
特別損失合計	—	61,541
税金等調整前四半期純利益	269,054	1,164,789
法人税、住民税及び事業税	246,616	492,132
法人税等調整額	△125,663	33,475
法人税等合計	120,952	525,607
少数株主損益調整前四半期純利益	—	639,182
少数株主損失(△)	—	△6,846
四半期純利益	148,101	646,028

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	635,076	1,796,280
減価償却費	467,981	539,521
コイン等引当金の増減額(△は減少)	100,228	△454,564
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,800	47,794
受取利息及び受取配当金	△62	△261
支払利息	9,008	7,652
固定資産除却損	—	40,238
投資有価証券評価損益(△は益)	—	75,413
のれん減損損失	—	182,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,821
売上債権の増減額(△は増加)	△885,988	△323,821
仕入債務の増減額(△は減少)	225,653	231,338
未払金の増減額(△は減少)	267,653	△102,065
その他	329,329	94,115
小計	1,169,680	2,161,864
利息及び配当金の受取額	62	261
利息の支払額	△9,008	△7,652
法人税等の支払額	△384,910	△1,243,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	775,824	910,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△459,974	△677,575
投資有価証券の取得による支出	—	△84,597
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△414,829
敷金及び保証金の回収による収入	—	140,744
その他	△9,058	△49,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469,033	△1,086,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,098	△100,098
自己株式の取得による支出	△99,587	—
配当金の支払額	△268,684	△467,908
その他	7,551	269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△460,817	△567,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△492
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△154,026	△743,782
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,367	3,099,008
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	50,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,378,341	2,405,943

【第2四半期連結会計期間】

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	269,054	1,164,789
減価償却費	232,015	281,369
コイン等引当金の増減額(△は減少)	50,580	△395,335
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,400	23,897
受取利息及び受取配当金	△45	△193
支払利息	4,394	3,654
固定資産除却損	—	40,238
のれん減損損失	—	21,303
売上債権の増減額(△は増加)	△523,588	△258,699
仕入債務の増減額(△は減少)	58,288	△66,331
未払金の増減額(△は減少)	△9,578	△261,606
その他	191,462	132,077
小計	282,982	685,164
利息及び配当金の受取額	45	193
利息の支払額	△4,394	△3,654
法人税等の支払額	1,683	538
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,317	682,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△228,731	△337,960
投資有価証券の取得による支出	—	△79,597
その他	△6,485	△42,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,217	△460,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,049	△50,049
自己株式の取得による支出	△99,587	—
その他	1,328	269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,308	△49,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△492
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△103,207	171,920
現金及び現金同等物の四半期首残高	1,481,549	2,234,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,378,341	2,405,943

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報**【事業の種類別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	自社メディア 型広告事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	7,666,255	97,181	7,763,437	—	7,763,437
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	38,380	38,384	(38,384)	—
計	7,666,260	135,561	7,801,821	(38,384)	7,763,437
営業利益又は営業損失(△)	420,057	△110,519	309,537	(39,496)	270,041

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

- 1 事業区分の方法……サービスの内容および特性を考慮して区分しています。
- 2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は以下のとおりです。

コンテンツ配信事業……モバイル・コンテンツ配信（公式サイト運営）、広告代理店等
 自社メディア型広告事業……モバイル・コンテンツ配信（一般サイト運営）、広告代理店等

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	自社メディア 型広告事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	14,827,022	199,157	15,026,180	—	15,026,180
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	82,353	82,357	(82,357)	—
計	14,827,027	281,510	15,108,538	(82,357)	15,026,180
営業利益又は営業損失(△)	930,491	△185,356	745,134	(77,400)	667,733

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

- 1 事業区分の方法……サービスの内容および特性を考慮して区分しています。
- 2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は以下のとおりです。

コンテンツ配信事業……モバイル・コンテンツ配信（公式サイト運営）、広告代理店等
 自社メディア型広告事業……モバイル・コンテンツ配信（一般サイト運営）、広告代理店等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）および前第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）および前第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日）および当第2四半期連結会計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、携帯電話向けのコンテンツ配信（サイト運営）およびそれに関連したサービスを提供しています。従来、事業セグメントとしてコンテンツ配信事業と自社メディア型広告事業に分けて開示していましたが、自社メディア型広告事業は広告収入型の事業として単独で運営することを目的としているのではなく、コンテンツ配信事業（有料課金サイト）への送客機能などを担うことを大きな目的とし両者は相互補完的な関係となっていることから、経営資源の配分や業績評価は当社全体で行っています。したがって、事業セグメントは単一であり、記載を省略しています。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。